

1. 事業名：

平成 16 年度地域特性を活かした都道府県地球温暖化防止活動推進センター事業

2. センターの名称：

神奈川県地球温暖化防止活動推進センター

事務局：

特定非営利活動法人 かながわアジェンダ推進センター（代表理事 鍋木孝昭）

連絡先：

TEL/FAX:046-208-2215 Email:admin@kccca.jp [URL:http://www.kccca.jp](http://www.kccca.jp)

担当理事：

中嶋 義臣（連絡先 TEL/FAX:045-382-8083）

担当者：

中嶋 義臣、牧島 信一、近藤 作司、乙竹 文二、新堀 豊彦、川口 俊、松本 聖一、石丸 博司、藤崎 英輔

協力者：

新井 歳夫、佐藤 裕一、大掛 猪津夫、河北 直治、関 正貴、長野 富喜子、杉崎 馨児

3. 事業の概要（目的等）：

家庭部門等におけるエネルギー使用のデータを一般公募等モニターの協力を得て収集し、そのデータに基づく具体的な CO2 排出有効削減効果を、神奈川県という大都市部における地域特性を考慮しながら対策技術を含めた創意工夫を図る。また、マニュアルを作成し上記モニターにそれらの実践を願い、CO2 削減効果を創出する。さらに、モニターの実践参加に依る温暖化問題に対する意識高揚を図り、実践学習に依る温暖化防止運動推進に寄与する。なお、マニュアル、あるいは各集積データをホームページ等に公表し、県民に活用してもらう。

4. 事業の内容（調査方法等）：

A. 地域におけるモニターのセグメンテーション

a. 特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター所属グループ（計 12 名）

鍋木、中嶋、牧島、近藤、乙竹、新堀、川口、松本、藤崎、佐藤、長谷川、石丸

b. 地球温暖化防止活動推進員グループ（計 23 名）

佐藤一子（かながわアジェンダ推進センター）紹介グループ

主に横浜、川崎地区 20 名

佐藤（裕）、新井、長野、杉崎

c. 牧島信一（かながわアジェンダ推進センター）紹介グループ（計 12 名）

天内、小泉、林、永積、磯井、宮本、北見、大村、右田、阿部、高野、加藤

d. 中嶋義臣（かながわアジェンダ推進センター）紹介グループ（計 102 名）

福祉ボランティアグループ 柳原グループ（5 名）、沼野グループ（3 名）、橋本グループ（3 名）、山岡グループ（3 名）、大貫グループ（3 名）（計 17 名）

ライオンズクラブグループ 安達、石山、石原、井上、加瀬、永井、長谷川、古山、渡

辺（計 9 名）

環境問題認識企業及び関係官庁、諸団体等（依頼中計 55 名）

相模鉄道、荏原製作所、馬淵建設、ファンケル、セントラルコカコーラ、横浜トヨペット、崎陽軒、横浜市役所、神奈川県（以上各 3 名）東急電鉄、京浜急行電鉄、JR 東日本、NTT 関連、東京電力、東京ガス、鹿島建設、大成建設、三菱地所、横須賀市役所、川崎市役所、毎日新聞社、神奈川新聞社、都市再生機構（以上各 2 名）

特定非営利活動法人横浜ひと・まち・くらし研究会グループ（計 12 名）

中嶋、小澤、磯野、相馬、中山、河北、河北紹介子育てグループ（5 名）

地域近隣グループ（計 9 名）

東、佐久間、井上、篠崎、尾崎、岸、杉本、山口、住吉、水野

B. サンプルおよび入手情報

総世帯数 148 世帯 件数 148 件 人数（推定）444 人

選定方法

環境関連市民活動グループ、企業等の環境に関心のあるグループに依頼および公募

入手分析情報の種類

別紙「基礎調査票」および「家庭等におけるエネルギー消費量の記録票」に基づく

イ. 現在の居住状況と近隣等の居住環境に依る省エネに対する対応状況

ロ. ライフスタイルに対する生活機器等の種類及び使用台数と使用期間による省エネ効果の問題

ハ. ライフスタイルに依る省エネに対する意識調査

データ収集の方法

現状データ収集は当面、郵送等またはファックス

有効対策対応期間のデータ収集は、上記方法とメール対応とする。

分析手法

スコーピングの考え方に準拠した視点にて事業特性、地域特性を踏まえた調査手法・予測手法および評価を外部専門家等の指導を得て選定し、当事業担当部会にて総合分析評価を行う。

まずエネルギー消費量について、記入ミスとみられるデータを排外するため、金額と消費量から単価を算出し、これが一定範囲内に入っていないものはサンプルから除外。また調査データから、高齢者の人数、乳幼児（5 歳以下）人数、就業状況と関連の深い在宅時間の家族全員の合計、給油に使うエネルギーの種類などを抽出し、必要に応じて序列尺度への変換（ランキング）を行う。これらの分類ごとに、電気・ガス・灯油消費量の 1 世帯あたりの平均値を算出。

次にこの平均値を用いて、エネルギー種類ごとに世帯属性別比較、住居特性別の比較、さらには夏と冬の比較を行う。さらに要因の大きさを相対比較するために、電気・ガス・灯油消費量を外的基準（目的変数）、各種の世帯属性・住居特性を説明変数とする数量化 類分析をする。

5. 期待される効果

A. 地域における有効な対策技術

(期待あるいは予想される効果的な技術)

家庭からの温室効果ガス排出量の割合は、自家用自動車 35%、照明・動力 26%、給湯 13%、暖房 14%、冷房 2%、水道 3%、一般廃棄物 4%であり、本件のターゲットとして排出量のエネルギー源別割合の高いガソリン 31%、電力 32%、灯油 14%、都市ガス 7%、LPG 5%、軽油 4%、一般廃棄物 4%、水道 3%を除きガソリン等の高い順からの削減を目標に定めた。

有効な対策技術の内、ライフスタイルに左右される内容がほとんどであるが、技術的見地から考慮すると車の場合、燃量に比例してガソリン消費量が増すため、積載荷重の削減と運転技術(方法)の改善で、タイヤの空気圧調整及びエンジブレーキの活用等を行うことにより 10%～30%位の燃費の相違が発生する。また、電力に関して電球型蛍光灯、インバーター制御モーター等の使用により電力削減にさらに期待がもてる。さらに、待機電力も無視できない。

暖房に関する限り、断熱工法の活用と将来地中熱利用冷暖房システム技術が期待でき、コージェネの熱力学の応用がさらに発展すると思慮できる。

給湯に関しては、使用制限がしにくい場合、節水型コマ栓または、節水型シャワーを使用し給湯量の削減を図りたい。

6.センター事業の実施計画 工程進捗表

2004						2005																													
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月																						
成果目標 A：CO2 排出状況の収集、分析、有効な対策技術は何かという知見を分析 B：具体的 CO2 排出削減効果 C：調査結果を踏まえ、地域特性を踏まえたマニュアル作成 HPにて普及啓発を図る。かつ波及効果が見込まれる事、また地域特性の創意工夫を図る。						改定モニター調査票配布 (一部改定前調査票を 8/15 推進員に配布)						モニターが現状のデータを一ヶ月単位で集める。						モニターが別紙マニュアル記載の条件にて実践実行し一ヶ月単位でデータ収集。																	
												▲ 11/1～11/30 マニュアル作成開始および。マニュアル完了・印刷																							
												▲ 2/10 実践・実行データ回収開始。																							
												▲ 3/25 実践・実行データ分析完了報告書作成。																							
課題 A：有効な対策技術は何か (マイアジェンダとリンクさせかつライフスタイルの見直し) B：より効果的なものとなるような創意工夫(特性)点						8/2 (503/FS) 調査票検討会 18:00-21:00 8/9 全国センターと環境省と協議 FS 調査票検討会 8/12 横浜市と意見交換 8/13 406 18:00-21:00 調査票協議 8/15 402 14:00-16:00 推進員に対し説明会 8/20 404 18:00-20:00 推進員に対し説明会 8/31 3F 19:30-21:00 臨時検討会						全国センターに 10/15 までに暫定的な調査結果、分析報告						1. 全国センターに 2/15 までに暫定的な調査結果、分析報告 収書データ 分析結果 事業実施の効果 12/4 12/11 モニターと学習会(二回開催) 兼マニュアル説明会及び実践参加依頼																	
3/30 渡辺事務局長 要望書 3/31 渡辺事務局長提案素案改定 3/31 中嶋提案書素案						4/23 県と本件事業に対する意見聴取 5/27 当事業部会から県センターに事業計画一式提出 5/27 3F 外部協力者との打ち合わせ 5/31 調整会議						6/初 全国センターに計画書を提出。 6/1 県より調査票の資料入手 6/4・6/11 中嶋・牧島説明書の調整 6/5 渡辺・近藤両氏と実施計画書に対し最終打ち合わせ。 6/17 県と協議 13:00-14:30 6/23 付契約(環境省より)						7/6 外部協力者との打ち合わせ 7/6 準備会 7/9 (403) 準備会 7/24 鈴木代表名にて協力依頼書発送						8/7 801 18:00-21:00 県、推進員との調査票の協議 9/17 3F 県センター三役と進捗状況会議						1. 全国センターに 3/31 までに調査結果、分析報告および公表 2. 報告書/31 までに提出 分析結果 事業実施の効果					
												★ 2/5 モニターによる発表会																							
												★ 3/19 交流会 (モニター・講師・委員会全員)																							

注記：

印は全て県民サポートセンター(サポセンと略)を会場にしている。
 小規模な実務関連の打ち合わせ、作業時間等は未記入。

(403)(FS)はそれぞれ県民サポートセンター403号室、県民サポートセンターフリースペースを表す。

7. 平成 17 年度以降の事業予定

初年度（16 年度）は、基盤整備と試験運用とし、実践学習等により、平成 17 年度は、地域での確実な実運用と定着・展開がのぞめるため、二年以上に亘る事業を望む。

注記：当初モニターにおける母体として温暖化推進員を思慮し公募いたしましたが、応募が少なく急遽モニター対象を変更しました。そのため、調査票も作り変えました。結果的には、多少実施時期の変更が生じましたが、新たなる環境に関心のある方々の参加を求められることは大である。

以上